

OECDによる中間経済見通しの公表（2019年3月）について

平成31年3月

OECD代表部

昨年11月のOECDによる経済見通し（Economic Outlook 104）につき、その後の新たな状況変化を織り込み、部分的な改定を行う中間経済見通しがOECDより6日に公表されました。

今回の中間経済見通しにおける主要国・地域の2019年、20年の実質GDP成長率は以下のとおりです（（ ）内は本年11月時点の見通し）。

	2018年（実績）	2019年	2020年
日本	0.7%	0.8%（1.0）	0.7%（0.7）
米国	2.9%	2.6%（2.7）	2.2%（2.1）
ユーロ圏	1.8%	1.0%（1.8）	1.2%（1.6）
中国	6.6%	6.2%（6.3）	6.0%（6.0）
世界	3.6%	3.3%（3.5）	3.4%（3.5）

- ・ 世界経済の拡大はその推進力を失い続けている。GDP成長率は、2019年に3.3%、2020年に3.4%と更に緩やかになり、下方リスクが積み上がっている。政策に関する不確実性の増大、継続する貿易面での緊張、企業及び消費者の信頼感の更なる浸食のいずれもが減速をもたらしている。
- ・ 世界貿易の伸びは著しく落ち込んでおり、昨年取られた貿易制限措置は、成長、投資及び生活水準にとって足かせとなっている。労働市場は現時点では回復力を残しており、賃金の伸びは緩やかに向上し、家計の所得と支出を下支えしている。金融政策の正常化の休止の兆候は、金融市場の回復をもたらしたが、一方で更なる金融面での脆弱性の高まりというリスクをもたらす。
- ・ 更なる有害な貿易制限措置を避けつつ、全ての経済に利益をもたらさうる更なる自由化の機会を得るため、多国間での対話は強化されるべきである。生活水準の向上と全ての人々により良い機会を提供するため、全ての国において、更なる構造改革への野心が求められている。
- ・ 日本については、GDP成長率は、2019年及び2020年は3/4%程度となる見込み。高い企業収益、深刻な労働力不足は投資を刺激し続けるが、信頼感が低下するとともに、足元の鉱工業生産と輸出は非常に弱くなっている。社会保障支出の増加、2018年度補正予算及び2019年度予算における一時的な歳出増や減税は、2019年10月に予定されている消費税率引上げの短期的な影響を和らげる見込み。

（注）OECDエコノミック・アウトルックは年2回（5、11月頃）、部分的に改定する中間経済見通しは年2回（3、9月頃）公表される。引用等にあたっては、本文を参照下さい。

（以上）